

Title	伏見多美雄君学位授与報告
Sub Title	
Author	伏見, 多美雄
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1974
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.67, No.5 (1974. 5) ,p.332(92)- 335(95)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	学位授与報告
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19740501-0092

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

請年貢」制度を通して行なわれるものであり、その場合、領主によって単位として摺まれた村が、本来の形としてはこの生活村落であることからくる。したがって、村役人は、双方に跨る特殊な性格を持つこととなるのである、という点に見出される。

近世農村史の研究分野は、戦後、太閤検地論争、寄生地主制論争との係りもあり、はなばなしく論議されたこともあった。著者は、そういった論争を通じて提起されてきた問題に、十分の関心を払いつつも、決してその渦に巻き込まれることなく、逆に論争の過程でドロップして行った重要な問題、すなわち近世農民の現実の生活面の分析、特に前期における経済生活面の分析を軸に据えている。関係史料の収集・整理は十分行なわれており、その分析は信頼するに足るものと認めてよい。

また、1つのかなりの範囲に亘る地域史的研究と、特定の村を突込んで分析する方法がうまく組み合わせられ、研究成果の意味を高からしめている。用いられている史料の大部分は、長年に亘る著者自身の探訪によるものであり、歴大な良質の史料群を1つ1つ周到な配慮の下に批判を加え、個々の史料の持つそれぞれの限界を十分に考慮しつつ操作を行ない、豊富にして価値の高い史実をいくつか見出している。

さらに、「行政村落」と「生活村落」という概念の設定による整理は、村落史研究が、領主支配の側面か、農民生活の側面かのいずれかに傾きがちであることを防ぐとともに、両者の統一的理解という新しい視角を設定した積極的意味を評価すべきであろう。

本論文に対する若干の批判を記すならば、まず全体として論文構成が冗漫に失し、重複の箇所も散見される。1つの論文としては、今少しコンパクトにまとめ得たのではないかと考えられる。また、前編の4、5章、および補編は、全体とのつながりが弱く、なくもがなの感がしないでもない。近世後期の村落について、前期と同様の詳細な分析がなされていたならば、これらの諸章はその地を十分得たであろうと思われる。また、「生活村落」面における分析を、経済生活に焦点を合わせてさらに進め、農民の持つ生産技術へ一層立入った検討を加え(たとえば家畜所有の階層別推移、それと新開の条件や規模との関連を明らかにすること等を通じて)、耕地拡大を中心とする生産量増大の限界と共同体的規制の強化という所説を裏付ける努力が望ましかったのではあるまいか。

しかし、これらの批判は、本論文にとって致命的な

ものとは思われず、逆に、今後における著者の進むべき方向を示したものと受けとりうるものである。

以上を総合して本論文は、近世前期の村落形成の研究として学界において十分の評価を受けうるものであるを疑わない。よって経済学博士の学位授与に充分値するものと認められる。

論文審査担当者 主査 速水 融
副査 島崎 隆夫
副査 中井 信彦

伏見多美雄君学位授与報告

報告番号 甲第355号
学位の種類 経済学博士
授与の年月日 昭和47年3月31日
学位論文題名 「投資分析の基礎的構造」

内容の要旨

「投資分析の基礎的構造」論文要旨

伏見 多美雄

この論文は、投資決定のための計算構造について、個別経済主体の観点から、経済基礎論的な考察を行なったものである。論文の構成は、序章と本論8章とから成る。

序章(簡単な展望と問題の例示)では、いくつかの例をあげながら問題点が指摘され、本研究の主なねらいが明らかにされている。

第1章(資本と所得をめぐる基礎概念)では、資本と所得(利益)の測定に関わる基礎的な考慮事項が整理され、資本の蓄積と分配との関係、測定尺度としての購買力、取引流れや正味資金流れの概念などが検討される。

第2章(投資プロジェクトの性格)では、「プロジェクト」がリストされる論理的プロセスが検討され、正味額流れや資本の利率の概念、プロジェクトの相互関係などが吟味される。

第3章(二時点型の投資決定原理)では、資本源泉と資本コストの内容について検討されたのち、選択問題のタイプの違いが計算構造の上どのように反映されるかということが明確にされる。そして、後半では「投資効率」を指標にする方法について、各タイプごとに適用原理が詳論される。

第4章(多時点型の選択原理)では、多時点で資金の流れが生じるという一般的な問題について、基本的な計算構造と各種計算要素の経済的な内容、最適解の経済上の意味、などが吟味されている。

第5章(設備投資タイプの選択基準)では、前半でいわゆる時間換算の根拠を明確にした上で、選択の諸原理が整理され、後半では投資効率を指標にする選択法について、その役立ちと限界とがくわしく吟味される。

第6章(経済寿命と取替理論)では、設備計画(キャパシティの計画)の経済的な意味が整理されたのち、まず単純反復性の取替問題を仮定して基本的な計算構造を明らかにし、そのあと、いわゆる技術的な進歩がある場合の一般的モデルについて検討されている。

第7章(法人税制と投資分析)では、課税の種類や実効税率の考え方、企業会計と経済計算との測定原理の相違が吟味されたのち、設備投資分析に税制の効果をおりこむ場合の計算原理が詳論されている。

第8章(貨幣価値の変動と投資分析)では、貨幣価値変動の測定原理が整理されたのち、問題のタイプに応じて実質価値による経済性指標を求める方法が明らかにされている。

論文審査の要旨

1. 要旨

伏見多美雄氏の論文の意図は、投資決定のための計算構造と、計算の基礎をなしている諸概念との接合、ということにある。その理由は、投資決定にあたり、種々の評価法が主張されて、多くの論争を惹起した。しかし、それにも拘らず、主張のまま存在し、その間の関係は完全に解決したわけではない。

伏見氏はその理由を、諸概念(主張の根拠となっている)についての一一致した適用を欠くことに見出している。そのために、第1部において、諸概念の再構成を行なっている。

諸概念の関係の明確化もその分野の論理的発展のためには、大きな貢献となりうる。しかし、概念それ自身は、論理的展開がなければ、整理されたとしても、分類又は類別のみに終ることになり、意味をもたない。そこで第2部において、これら整理された諸概念を用いて、主として最適プロジェクトの組み合わせを選択する方法を、線型計画の思想の下に考察する。

勿論、投資分析であるから、個別企業の観点にたつために、理論とその応用、更にまた理論の抽象性の故に、現実適用上の不足部分を補う、という実践性にも

意を払っている。それが第3部において取り扱われ、現価法・終価法・年価法の有効な領域をそれぞれについて明らかにしている。更に、投資効率の評価について古典的な利廻り法についての批判を加え、実用面がよく問題となる、スクラップ・アンド・ビルドについての方法MAPIを投資機会の最適選択という点から評価している。

第4部では実践上の問題のために、若干のトピックを取り扱い、これを補足としている。

2. 批判

1. 第1部では、第2部での展開のために、諸概念の定義を行なっている。

定義さえしておけば、どんな言葉を用いても一向にさしつかえない。だが、表現は情報の手段である。共通の意味を、ある学会で確立している場合には、それを用いる方が理解を容易にするだろう。全く新しい意味内容を持つ場合には、新しい用語を使用することはさしつかえがない。伏見氏は概念整理をするのに、いろいろな言葉を用いられている。例えば報収でreturnを、収益でrevenueを当てられている。脚注によると、JISの「OR用語」の例にあるそうであるが、経済学の領域ではすでに、収益・収入とそれぞれ確立した言葉がある。これらは氏の論文を非常に読みづらくしている。勿論経済学では、会計学上の収益計算(例えば、EATBI&Lとか、EBTDI&L)というような細別はしていないが、それは一般概念としてであり、更めて、こまかくきめれば十分に役立つものである。しかし、第2部で展開するような、最適投資の組みを問題にするような場合、プロジェクト相互の関係を明らかにする必要がある。そのために、独立と排反とから、氏の2・5・1のプロジェクト相互の関係の明確化は極めて有効な概念構成であろう。

ただ私の誤解かも知れないが、氏のような構成をすれば、すなわち、プロジェクトがすべて、小プロジェクトのベクトルのような表示をすれば、それらが排反のプロジェクト・ペアにならないだろうか、ということである。ちょうど氏が52頁の脚注(9)であげた例のように。

2. 第2部は、氏の論理的展開として、最も力を注いだ点であろう。この論文の主要部分を構成している。ここでは、H. MARTIN WEINGARTNER; Mathematical Programming and the Analysis of Capital BUDGETING, 1963の手法に立脚し、その発展をこころみておられる。とくに、全体を終価法によって、そ

の主張を一貫している。「この手法は、……割引きそれ自身は、1つの人為的な手続きであり、決定手続を単純化すべく組まれているとはいえ、考慮に入れなければならぬ諸必要事項を曖昧にするし、更に、この人為的な手続きは、ともかく、なしですますこともできるし、誤った方向に導くことさえありうる」というワインガートナー(前提書193頁)の影響を強く受けている。しかし、ワインガートナーが、すぐ後に、彼の多時点についての予算上の拘束条件の下での投資決定は、とりわけ政府の投資計画については有用であろう、と述べていることも同様に着目してよいであろう。

氏も個別経済主体の観点から投資決定の計算原理を追求されることを認めておられる。すると、何故企業は投資を行なうのか、という問題がある筈である。氏はアメリカの論文の多くが株価を最大にするのを目的とするが、これをとらない、と簡単に処理された。

計算構造は、氏の指摘されるように、数学として最終値を最大にするのも、キャッシュフローの現価を最大にするのも同じである。しかし、T年後の企業の価値を最大にすることと、現在価値を最大にすることと、同じであろうか。

ワインガートナーが純終価を最大にする場合をとったのは、市場が不完全のときであったことを想定すべきであろう。これは、J. T. S. ポーターフィールド「投資決定と資本費用」1965年、(プレントイス・ホール)にも指摘されるように、用いられる資本の費用が異なった場合に、純終価法と純現在価値法とは一致した投資決定シグナルを出さない。

例えば、現在、20年の借入れを5%で行なうことができる。ところが3年後には17年の借入れは7%であるとしよう。このとき、前の借入れは契約であるから、たとえ3年後に7%となっても、変更することができない。このとき現価法と終価法とは一致しない。しかし、現在の20年の借入れが3年後には5%から7%になるといった場合は、純終価法も、純現価法も同じことになる。このことに注目すべきであろう。

したがって、終価法と現価法とが必ずしも無差別ではないのである。伏見氏が示しているような、単一レートの場合には、どちらをとっても同じである。

〔現価法と終価法との関係を述べている箇所〕

われわれは完全予見の世界に在るのではない。30年先迄の利子率の変動を見通すことができない。ただ数年(ごく短い期間)の見通しは可能であろう。するとTをどこに選ぶかの問題が生ずるのである。したがって

次善として現価法がとられているのである。現価法をとった場合に、主観的にしる危険又は不確実性をキャッシュフローで考慮することができる。終価法の場合にこれを行なうとすれば、利子率(氏の言葉によれば計算利率)はT期迄完全に予想でき、その投資から生ずる収益(氏の言葉によれば報酬)は不確実ということになる。

さらに企業の現在価値最大という仮定も、論争の多い企業目的であるが、その点では純終価最大の仮定も同水準で論争をもたらすだろう。すると目的選択では判断の問題となる。企業の価値は市場で評価されていると考えると、株価がある意味で企業の価値をあらわしていると考えてよいであろう。少なくとも企業の価値は株価を通じて評価され、それが有力な客観的指標とみなしてもよいであろう。企業が価値があるのは、それがもたらす将来の収益のためである。すると、その収益をもたらすのを購入するのに代価を現在支払う筈である。ここに企業の現在価値が重要となると主張される根拠がある。更に、現在の株主は30年後も株主である保証はない。30年後の終価は、現株主がなお株主にとどまらないならば、何の意味もその企業の株式を購入した株主にとってあるだろうか。

しかし、これは判断の問題である。伏見氏が、多時点型の投資問題を、個々の投資プロジェクト間の関係を、ワインガートナーよりも明確にして、更に具体的適用を考慮して展開されたことは見逃すことのできない貢献と考える。

3. 論 評

以上の要旨及び批判から知られるように、判断の箇所において、用語使用において、意見をこととするところがあつた。しかし、それは、学会でも一致をみるものではない。

伏見氏の貢献は、

1. 従来、抽象度の高い意味で学術用語としても用いられ、同時に実践の場でも用いられてきた用語上の混乱を整理したこと。
2. 線型計画法により、多時点制約条件下の投資プロジェクト群の最適化を求め、一貫して終価法を適用し、内部斉合的に理論を展開したこと。
3. 更に投資分析の適用を、最適適用という実践性の上から明確化したこと。多くの投資評価法が存在することは、いずれの1つも完全ではないことを意味している。しかも同時に有用な側面ももっている。ここにその適用の限度が必要となり、選択が存在する。こ

の選択を評価法の理論上の骨組から整理したこと。

4. この問題を単なる金融経済的視野からの検討という伝統的な行き方でなく、上述の基本的な定式化と密接に関連づけながら、体系的に説明している。

5. 法人税制と投資分析との関連について、従来はほとんど実務的な研究しかなかったが、この理由は、企業会計的な費用収益の評価原理と経済計算的な評価原理との関連に関する基礎的な研究がなかったことに一因があると思われる。同君の研究は、この問題を基本的に解明している。とくに、実効税率の測定原理とか、これをおりこんだ投資選択指標の計算手順の明確化は、実践上への貢献も大きいといえる。

以上の点から、現在のこの分野における学界の水準を高める上で、多くの貢献をしている。学位授与の対象として十分の価値を持つものと認められる。

論文審査担当者 主査 村井 俊雄
副査 福岡 正夫
副査 千住 鎮雄

小松隆二君学位授与報告

報告番号 甲第352号

学位の種類 経済学博士

授与の年月日 昭和47年9月22日

学位論文題名 「企業別組合の生成——企業別組合成立史論——」

内容の要旨

「企業別組合の生成
——企業別組合成立史論——」論文要旨
小松 隆二

(1) 本研究は、わが国における企業別組合の歴史的研究である。

第2次大戦後のわが国の労働組合は、組織形態における企業別組合の圧倒的な優位によって特徴づけられている。いうまでもなく、企業別組合とは、特定企業・特定事業所の枠の中に組織され、かつそれ自体で自立的に管理・運営される労働組合である。これまで、その組織形態をめぐって、いろいろな角度からくりかえし論議されてきた。ところが、いまだに共通の理解にたつするにいたっていない問題点や、ほとんど光をあてられていない点もけつして少なくない。なかでも、

戦前と戦後のつながりにもかかわるその源流や生成事情などの歴史的展開については、きわめて不十分な研究しかなされていなかったのが実情である。本研究は、そのような歴史研究の遅れに着目し、その源流をさかのぼって生成事情と、その後の展開を解明しようとしたものである。

(2) 本研究の構成は、第1編と第2編の2つの部分からなっている。

第1編では、戦前の企業別組合一般がとりあげられている。第2編の個別事例の究明にもとづいて、戦前における企業別組合の生成・発展・特徴・歴史的役割などを解明したものである。その結果、企業別組合の生成時点は、1919年から21年、とりわけ1921(大正10)年にもとめられること、それ以後の推移からしても、戦前の企業別組合の存在はまったく例外ということで片づけられるものではないこと、歴史的にみると戦前の労働組合の流れは、外見的には横断組合が優位な地位を占めながら、実質的には戦後の圧倒的な企業別化への地ならしをする過程としてとらえうること、すなわち少数の自主的な企業別組合を軸に、産業別組合の単位組織や評議会・全協の自主的工場委員会もいずれも企業別化の基盤を形成する方向に作用するものであったことなどが明らかにされ、ほかに企業別組合そのものについても、その組織や機能の実態、それにたいする労働界の反応などが明らかにされている。そして結局、戦前の企業別組合は、その組織・機能あるいは歴史のいずれの面でも戦前の労働組合一般についてはいうにおよばず、戦後の労働組合を理解する上でも看過しえない足跡をしるしたものであったことが明らかにされている。

第2編では、第1編の全体的・理論的視点を基礎づけるものとして、戦前の企業別組合ないしはそれに密接なかわりをもつ個々の組合を事例的にとりあげ、それぞれの足跡を可能なかぎり詳細に紹介しようとしたものである。そこでとりあげられているのは、芝浦労働組合、造船労働組合、機械労働組合連合会、それに総同盟製鋼労働組合の4組合である。いずれも企業別ないしはその形態に密接なかわりをもつ組合で、かつそれぞれ異なる性格をもつ組合である。

それらは、戦前においては、いずれも著名で、大きな実績をのこした組合である。その意味では企業別組織との関係いかんにかかわらず、戦前の歴史においては重視されてよい組合である。ところが、従来の労働運動史研究では全体的な概説や通史が主としてとりあ